

平成19年3月期 第3四半期 財務・業績の概況(連結)

平成19年1月29日

会 社 名 みずほ証券株式会社
(URL http://www.mizuho-sc.com)

本社所在都道府県
東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 福 田 眞

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務執行役員 リスク管理・財務グループ長
氏 名 松 島 茂 樹

T E L (03)5208-2030

親 会 社 名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)

米国会計基準採用の有無 無 親会社等における当社の議決権所有比率 81.5%

(うち間接保有 81.5%)

平成19年3月期第3四半期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	463,671 (42.2)	120,988 (8.1)	34,061 (32.1)	33,904 (33.6)
18年3月期第3四半期	326,144 (74.9)	131,591 (35.0)	50,171 (58.0)	51,039 (56.3)
18年3月期	454,473	180,553	67,194	71,682

	第3四半期(当期)純利益	1株当たり 第3四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	18,742 (172.0)	5,086 27	- -
18年3月期第3四半期	6,889 (64.2)	1,869 66	- -
18年3月期	20,815	5,648 75	- -

(注) 持分法投資損益

19年3月期第3四半期 103 百万円 18年3月期第3四半期 28 百万円 18年3月期 7 百万円
期中平均株式数 (連結)

19年3月期第3四半期 3,685,000 株 18年3月期第3四半期 3,685,000 株 18年3月期 3,685,000 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、第3四半期(当期)純利益におけるパーセンテージ表示は、
対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	21,569,677	417,804	1.9	113,377 83
18年3月期第3四半期	20,138,898	397,741	2.0	107,935 20
18年3月期	18,661,564	413,664	2.2	112,256 30

(注) 期末発行済株式数 (連結)

19年3月期第3四半期 3,685,000 株 18年3月期第3四半期 3,685,000 株 18年3月期 3,685,000 株

自己資本比率・・・ (純資産 - 少数株主持分) / 総資産 × 100

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10 社

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 4 社 (除外) 2 社

【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M & A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
(親会社)				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	持株会社	-
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	-
(子会社)				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	IRコンサルティング業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 53	銀行業務、プライベートバンキング業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 257	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、カステイ業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 231,300	有価証券の引受・販売・売買業務、 金融証券先物取次業務	100.00%
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	100.00%
(関連会社)				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	33.75%
株式会社インダストリアル・ディシジョンズ	東京都 品川区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社	東京都 千代田区	百万円 200	投資顧問業務	50.00%
マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社	東京都 中央区	百万円 80	投資顧問業務	25.00%
株式会社日本エネルギー投資	東京都 品川区	百万円 100	投資顧問業務	35.00%

(注) 従来、当社の持分法適用関連会社でありましたベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社は、平成18年6月株式追加取得により当社の100%子会社となっております。

第3四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (18.12.31現在)	前年第3四半期 (17.12.31現在)	前年度同期比 増 減	前 年 度 (18.3.31現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	21,461,133	19,988,255	1,472,877	18,511,441
現 金 ・ 預 金	69,279	164,912	95,632	73,277
預 託 金	19,498	24,906	5,407	21,525
有 価 証 券	17,312	17,398	86	12,757
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	6,709,847	7,392,062	682,215	6,553,019
商 品 有 価 証 券 等	6,428,643	7,163,970	735,326	6,325,389
貸 付 債 権	32,897	3,596	29,300	4,588
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	248,306	224,495	23,810	223,041
営 業 有 価 証 券 等	43,730	16,729	27,000	18,672
営 業 貸 付 債 権	500	-	500	-
約 定 見 返 勘 定	114,911	-	114,911	-
信 用 取 引 資 産	4,664	30,720	26,055	13,757
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	14,207,324	12,126,754	2,080,570	11,621,457
募 集 等 払 込 金	23,003	27,531	4,528	19,335
短 期 差 入 保 証 金	62,266	56,669	5,596	56,404
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	56,709	3,224	53,484	820
支 払 差 金 勘 定	22,704	25,804	3,099	19,103
短 期 貸 付 金	17,378	1,866	15,511	1,873
未 収 収 益	66,093	46,428	19,664	50,410
繰 延 税 金 資 産	2,285	7,589	5,304	8,445
そ の 他	23,638	45,675	22,036	40,601
貸 倒 引 当 金	16	18	1	20
固 定 資 産	108,543	150,642	42,099	150,123
有 形 固 定 資 産	10,205	12,632	2,426	10,325
建 物	5,530	5,621	91	5,870
器 具 ・ 備 品	4,675	3,860	814	4,454
そ の 他	-	3,149	3,149	-
無 形 固 定 資 産	9,452	8,440	1,012	7,688
の れ ん	75	135	60	120
ソ フ ト ウ ェ ア	9,320	8,247	1,072	7,512
そ の 他	57	57	0	56
投 資 そ の 他 の 資 産	88,885	129,570	40,684	132,109
投 資 有 価 証 券	78,247	123,345	45,097	126,110
出 資 金	788	1,028	240	874
長 期 差 入 保 証 金	3,598	3,316	281	3,317
長 期 前 払 費 用	6	10	3	9
繰 延 税 金 資 産	5,037	728	4,309	684
そ の 他	1,206	1,140	66	1,112
資 産 合 計	21,569,677	20,138,898	1,430,778	18,661,564

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (18.12.31現在)	前年第3四半期 (17.12.31現在)	前年度同期比 増 減	前 年 度 (18.3.31現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	20,381,728	19,181,617	1,200,111	17,657,364
トレーディング商品	6,039,305	5,654,646	384,659	5,308,216
商品有価証券等	5,755,006	5,455,782	299,223	5,109,482
デリバティブ取引	284,299	198,863	85,435	198,734
約定見返勘定	-	279,988	279,988	388,529
信用取引負債	10,829	8,512	2,316	8,776
有価証券担保借入金	11,903,191	10,343,179	1,560,012	9,266,493
預り金	28,344	36,969	8,625	35,388
受入保証金	60,670	54,598	6,071	60,907
有価証券等受入未了勘定	55,707	3,636	52,070	6,046
短期借入金	1,783,505	2,423,441	639,936	2,132,900
コマーシャル・ペーパー	390,000	241,600	148,400	308,700
一年以内償還社債	17,288	17,475	186	20,646
未払費用	66,565	58,377	8,188	48,694
未払法人税等	703	13,203	12,499	22,843
賞与引当金	14,718	14,572	145	19,345
繰延税金負債	15	12	3	21
その他	10,884	31,403	20,519	29,853
固 定 負 債	768,207	557,938	210,269	588,829
社 債	472,415	332,566	139,848	366,301
長期借入金	287,994	211,399	76,595	206,338
繰延税金負債	510	7,105	6,595	8,949
退職給付引当金	7,089	6,837	251	7,188
その他	197	28	169	50
特別法上の準備金	1,936	1,596	339	1,700
証券取引責任準備金	1,852	1,512	339	1,616
金融先物取引責任準備金	83	83	-	83
負 債 合 計	21,151,872	19,741,151	1,410,720	18,247,894
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		5		6
(資本の部)				
資 本 金		195,146		195,146
資 本 剰 余 金		125,288		125,288
利 益 剰 余 金		38,155		52,081
その他有価証券評価差額金		33,964		35,471
為替換算調整勘定		5,186		5,677
資 本 合 計		397,741		413,664
負債、少数株主持分及び資本合計		20,138,898		18,661,564

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (18.12.31現在)	前年第3四半期 (17.12.31現在)	前年度同期比 増 減	前 年 度 (18.3.31現在)
(純資産の部)				
株 主 資 本	384,625			
資 本 金	195,146			
資 本 剰 余 金	125,288			
利 益 剰 余 金	64,190			
評 価 ・ 換 算 差 額 等	33,171			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,292			
為 替 換 算 調 整 勘 定	17,879			
少 数 株 主 持 分	7			
純 資 産 合 計	417,804			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,569,677			

第3四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 〔自18.4.1〕 〔至18.12.31〕	前年第3四半期 〔自17.4.1〕 〔至17.12.31〕	前年度同期比 (%)	前 年 度 〔自17.4.1〕 〔至18.3.31〕
営 業 収 益	463,671	326,144	142.2%	454,473
受 入 手 数 料	57,264	57,655	99.3%	80,830
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	47,077	55,694	84.5%	75,196
営 業 有 価 証 券 等 損 益	252	1,743	-	1,698
金 融 収 益	359,581	211,050	170.4%	296,748
金 融 費 用	342,682	194,552	176.1%	273,919
純 営 業 収 益	120,988	131,591	91.9%	180,553
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	86,927	81,420	106.8%	113,359
取 引 関 係 費	19,563	15,913	122.9%	23,253
人 件 費	44,195	42,850	103.1%	56,957
不 動 産 関 係 費	9,406	7,113	132.2%	10,454
事 務 費	4,576	3,275	139.7%	4,916
減 価 償 却 費	4,620	4,822	95.8%	6,522
租 税 公 課	1,156	1,295	89.2%	1,854
の れ ん 償 却 額	724	-	-	-
そ の 他	2,684	6,149	43.6%	9,399
営 業 利 益	34,061	50,171	67.9%	67,194
営 業 外 収 益	1,976	2,559	77.2%	6,886
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	103	-	-	7
そ の 他	1,872	2,559	73.2%	6,879
営 業 外 費 用	2,132	1,690	126.1%	2,399
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	28	-	-
そ の 他	2,132	1,662	128.3%	2,399
経 常 利 益	33,904	51,039	66.4%	71,682
特 別 利 益	485	4,280	11.3%	8,967
特 別 損 失	462	41,333	1.1%	42,468
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	33,927	13,986	242.6%	38,182
法人税、住民税及び事業税	7,935	23,327	34.0%	33,789
法人税等調整額	7,247	16,230	-	16,423
少数株主利益	1	0	133.5%	1
第3四半期(当期)純利益	18,742	6,889	272.0%	20,815

第 3 四 半 期 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	195,146	125,288	52,081	372,515
第 3 四 半 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	6,633	6,633
第 3 四 半 期 純 利 益	-	-	18,742	18,742
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 第 3 四 半 期 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-
第 3 四 半 期 変 動 額 合 計	-	-	12,109	12,109
第 3 四 半 期 末 残 高 (18.12.31 現 在)	195,146	125,288	64,190	384,625

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	35,471	5,677	41,148	6	413,670
第 3 四 半 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	6,633
第 3 四 半 期 純 利 益	-	-	-	-	18,742
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 第 3 四 半 期 変 動 額 (純 額)	20,178	12,201	7,977	1	7,976
第 3 四 半 期 変 動 額 合 計	20,178	12,201	7,977	1	4,133
第 3 四 半 期 末 残 高 (18.12.31 現 在)	15,292	17,879	33,171	7	417,804

【第3四半期連結財務諸表の作成について】

当社の第3四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)、「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)、および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

なお、当第3四半期につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、第3四半期連結貸借対照表の純資産の部につき、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

【第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (10 社)

主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド

株式会社日本投資環境研究所

ブリッジフォード・グループ

スイスマイズ銀行

みずほインターナショナル

米国みずほ証券

ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社

(注) 従来、当社の持分法適用関連会社でありましたベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社は、平成18年6月株式追加取得により当社の100%子会社となっております。また、東京バリュエーションリサーチ株式会社につき、平成18年10月の設立により当第3四半期より子会社の対象に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (10 社)

主要な会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社

日本産業パートナーズ株式会社

株式会社インダストリアル・ディビジョンズ

ボラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社

マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社

株式会社日本エネルギー投資

(注) 日本産業第一号投資事業有限責任組合3社につき、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用したことに伴い、当期より持分法の対象に含めております。

3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準ならびに評価方法

親会社及び連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法を採用しております。

時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書に基づき、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社においては、定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当第3四半期負担分を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。また、営業有価証券等の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(8) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

【第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 連結貸借対照表の純資産の部の表示

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、417,797百万円であります。

2. 企業結合に係る会計基準等

当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

3. 投資事業組合に対する持分法適用に関する事項

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同実務対応報告を適用しております。これによる第3四半期連結貸借対照表等に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当期より改正後の中間連結財務諸表規則を適用し、営業権を「のれん」として表示しております。また、従来、「減価償却費」に含めて計上しておりました営業権の償却費を、「のれん償却額」に含めて表示しております。

【注記事項】

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前年度末株式数	当第3四半期増加株式数	当第3四半期減少株式数	当第3四半期末株式数
普通株式	3,685,000	-	-	3,685,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

当第3四半期末において、自己株式の保有はございません。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,633百万円	1,800円	平成18年3月31日	平成18年6月27日

第 3 四 半 期 連 結 業 績 資 料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年度同期比 (%)	前年度
委託手数料	17,345	15,927	108.9%	23,000
(株券等)	(12,195)	(11,292)	(108.0%)	(16,837)
(債券等)	(5,141)	(4,627)	(111.1%)	(6,154)
引受・売出手数料	20,078	17,158	117.0%	24,262
(株券等)	(13,589)	(10,809)	(125.7%)	(16,184)
(債券等)	(6,269)	(5,388)	(116.3%)	(6,984)
募集・売出しの取扱手数料	791	1,662	47.6%	1,711
(債券等)	(438)	(1,183)	(37.1%)	(1,207)
(受益証券)	(171)	(264)	(64.8%)	(324)
その他の受入手数料	19,048	22,906	83.2%	31,856
合計	57,264	57,655	99.3%	80,830

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年度同期比 (%)	前年度
株券等	26,255	22,369	117.4%	33,678
債券等	14,116	13,299	106.1%	17,169
受益証券	2,646	2,518	105.1%	3,866
その他	14,246	19,468	73.2%	26,115
合計	57,264	57,655	99.3%	80,830

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年度同期比 (%)	前年度
株券等トレーディング損益	13,355	40,546	32.9%	53,174
債券・為替等トレーディング損益	33,721	15,148	222.6%	22,021
合計	47,077	55,694	84.5%	75,196

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期
	(17.10.1) (17.12.31)	(18.1.1) (18.3.31)	(18.4.1) (18.6.30)	(18.7.1) (18.9.30)	(18.10.1) (18.12.31)
営 業 収 益	126,959	128,328	125,027	151,812	186,830
受 入 手 数 料	26,176	23,174	17,218	18,412	21,634
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	20,911	19,501	18,011	11,908	17,157
営 業 有 価 証 券 等 損 益	39	45	110	292	150
金 融 収 益	79,911	85,698	89,908	121,785	147,888
金 融 費 用	77,064	79,366	86,238	115,392	141,052
純 営 業 収 益	49,894	48,961	38,789	36,420	45,778
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	29,005	31,938	27,343	28,215	31,368
取 引 関 係 費	5,483	7,340	5,494	6,065	8,002
人 件 費	15,658	14,106	14,466	14,566	15,162
不 動 産 関 係 費	2,368	3,340	2,763	3,185	3,457
事 務 費	1,065	1,641	1,281	1,601	1,693
減 価 償 却 費	1,683	1,700	1,439	1,551	1,629
租 税 公 課	431	559	416	324	415
の れ ん 償 却 額	-	-	679	-	45
そ の 他	2,315	3,249	800	920	963
営 業 利 益	20,889	17,023	11,445	8,205	14,409
営 業 外 収 益	547	4,327	760	480	736
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	64	7	11	40	51
そ の 他	611	4,320	748	439	684
営 業 外 費 用	613	708	574	725	833
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	28	28	-	-	-
そ の 他	584	737	574	725	833
経 常 利 益	20,823	20,642	11,631	7,959	14,312
特 別 利 益	344	4,687	484	10	9
特 別 損 失	40,865	1,134	230	119	113
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	19,697	24,195	11,885	7,851	14,190
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,599	10,461	1,173	773	5,988
法 人 税 等 調 整 額	16,717	192	4,628	2,160	458
少 数 株 主 利 益	0	0	0	0	0
四 半 期 純 利 益	12,579	13,925	6,083	4,917	7,742